

## 補足的事項

行革国民会議 並河 信乃

### 1 規制改革

総合規制改革会議から規制改革・民間開放推進会議へ

官製市場の開放

農業、教育、医療・福祉など

特区制度の導入

官業の民間開放

指定管理者制度の導入

市場化テストの導入（公共サービス改革法）

今後の進め方

### 2 公務員制度改革

2000年12月 行革大綱（閣議決定）

国家公務員、地方公務員制度の抜本改革

2001年12月 公務員制度改革大綱（閣議決定）

能力等級制度の導入、それにもとづく任用、給与、評価  
労働基本権については、現行制度維持

2003年中に法案提出、05年度末までに政省令等の整備

2004年12月 今後の行政改革の方針（閣議決定）

05年度から5年間で10%以上の定員削減

公務員制度改革については、関係者間の調整を更に進める

2005年3月 新地方行革指針。4.6%の純減目標

6月 「基本方針2005」

国・地方の総人件費の削減。純減目標の設定

2005年12月 行政改革の重要方針（閣議決定）

国家公務員の定員を5年間で5%純減

地方公務員の定員の純減目標（4.6%）の上積み

2006年1月 行政減量・効率化有識者会議発足

5月 有識者会議報告「国の行政機関の定員の純減方向について」

農林統計等個別重点事項についての純減数の割り当て

2006年6月 行政改革推進法公布・施行

総人件費改革（ほか、政策金融、独立行政法人、特別会計、国の資産・債務）

公務員制度改革（労働基本権、人事院制度等々）

国の行政機関の定員の純減について」「国家公務員の配置転換、採用抑制に関する全体計画」閣議決定

7月 専門調査会発足（27日？）

以上

## これまでの行政改革の歩み

年	内閣	推進体制と主要提言	関連事項
1981	鈴木	<b>第2次臨時行政調査会</b> (81.3.16 ~ 83.3.15) 7.10 第1次答申 (財政支出削減と行政合理化)	
1982	中曽根	2.10 第2次答申 (許認可等の整理合理化) 7.30 第3次答申 (重要行政施策、3公社改革等)	
1983		2.28 第4次答申 (臨調後の行革推進体制) 3.14 第5次答申 (内部部局、特殊法人など)	
		<b>国鉄再建監理委員会</b> ( 83.6.10 ~ 87.3.31 )	
		<b>第1次行革審</b> ( 83.7.1 ~ 86.6.27 )	
1984		12.18 国の関与・必置規制の合理化に関する答申	
1985		7.22 行政改革の推進に関する答申 ( 総合調整機能強化、地方自立、民間活力など )	4. 1 NTT発足
1986		6.10 今後における行財政改革の基本方向	
1987		<b>第2次行革審</b> (87.4.20 ~ 90.4.19) 10.12 当面の地価等土地対策に関する答申	4. 1 JR発足 5.29 緊急経済対策 (内需拡大)
1988	竹下	6.15 地価等土地対策に関する答申 12. 1 公的規制の緩和に関する答申	
1989			4. 1 消費税導入(3%)
	宇野 海部	12.20 国・地方の関係等に関する答申	
1990		<b>第3次行革審</b> (90.10.31 ~ 93.10.31)	
1991		9.13 証券・金融の不正取引の基本的是正策に関する答申	
	宮沢	12.12 公正・透明な行政手続法制の整備に関する答申	
1992		6.19 国際化対応・国民生活重視の行政改革に関する第3次答申 (地方分権特例制度、規制緩和など)	
1993	細川	10.27 最終答申 (情報公開、地方分権推進体制)	9.16 緊急経済対策 (94項目の規制緩和)
1994	羽田 村山	<b>行政改革委員会</b> (94.12.19 ~ 97.12.13)	4.1 行政手続法施行
1995		12.14 規制緩和の推進に関する意見 (第1次)	
1996	橋本	12.16 規制緩和の推進に関する意見 (第2次) 情報公開法制の確立に関する意見 行政関与の在り方に関する基準	
		<b>行政改革会議</b> (96.11.28 ~ 98.6.23)	
1997		9. 3 中間報告 12. 3 最終報告	7. 8 第2次勧告 9. 2 第3次勧告 10. 9 第4次勧告
1998		<b>規制緩和委員会</b> (98.1.26 ~ 99.4.5)	1.21 財政構造改革会議初会合 6.3 推進方策決定 4. 1 消費税率引き上げ(5%) 11.27 財政構造改革法成立
1999	小淵	<b>規制改革委員会</b> (99.4.6 ~ 2000.3.31)	11.19 第5次勧告 12.11 財政構造改革法 停止
2000	森		4. 1 NTT再編 司法改革委員会(1999.7.27 ~ 2000.6.12) 4. 1 地方分権一括法施行 12. 1 「行革大綱」閣議決定 (特殊法人、公務員、行政評価、公会計、公益法人など) 1. 6 中央省庁再編
2001		<b>総合規制改革会議</b> (2001.4.1 ~ 2004.3.31)	4. 1 情報公開法施行
	小泉	<b>郵政3事業(懸)</b> (2001.6.4 ~ 02.9.6)	6.12 司法改革委員会最終意見 6.21 「基本方針2001」(NPMの導入) 12.25 「公務員制度改革大綱」閣議決定
		6.20 最終報告 <b>地方分権改革推進会議</b> (2001.7.3 ~ 04.7.2) <b>第27次地方制度調査会</b> (2001.11.19 ~ 03.11.13)	
2002		12.22 第3次答申 (指定管理者制度の導入など) <b>道路関係四公団民営化推進委員会</b> (2002.6.24 ~ 2005.9.30) 12. 6 意見書	4. 1 郵政公社発足 10. 7 政策金融の抜本的改革に関する基本方針 12.18 構造改革特区法施行
2003			6. 6 改正地方自治法成立 9.2 指定管理者制度の導入 12.22 政府・与党、道路公団民営化案決定
2004		11.13 今後の地方自治制度のありかたに関する答申	6. 3 「基本方針2004」三位一体改革：3兆円の税源移譲 9.10 郵政民営化の基本方針 12.24 「今後の行政改革の方針」閣議決定
		<b>規制改革・民間開放推進会議</b> (2004.4.1 ~ 12.24 第1次答申 (市場化テストの導入など)	3.29 新地方行革指針 3.31 市町村合併特例法第1次期限
2005			10. 1 道路公団民営化(6社と保有機構発足) 12.24 「行政改革の重要方針」閣議決定。5年間で5%純減
2006		<b>通信・放送の在り方に関する懇談会</b> (2006.1.20 ~ 6.6)	1.23 日本郵政株式会社発足 6. 2 行政改革推進法公布・施行 6.20 通信・放送の在り方に関する政府・与党合意 7. 7 公共サービス改革法施行
		2.28 道州制のあり方に関する答申	